有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成24年４月１日
（第 108 期）　　至　平成25年３月31日

日本道路株式会社

（E00067）

目　　次

	頁
表紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１．　主要な経営指標等の推移	2
２．　沿革	4
３．　事業の内容	5
４．　関係会社の状況	6
５．　従業員の状況	7
第２　事業の状況	8
１．　業績等の概要	8
２．　生産、受注及び販売の状況	9
３．　対処すべき課題	12
４．　事業等のリスク	13
５．　経営上の重要な契約等	14
６．　研究開発活動	14
７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第３　設備の状況	17
１．　設備投資等の概要	17
２．　主要な設備の状況	17
３．　設備の新設、除却等の計画	18
第４　提出会社の状況	19
１．　株式等の状況	19
２．　自己株式の取得等の状況	21
３．　配当政策	22
４．　株価の推移	22
５．　役員の状況	23
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第５　経理の状況	33
１．　連結財務諸表等	34
２．　財務諸表等	66
第６　提出会社の株式事務の概要	90
第７　提出会社の参考情報	91
１．　提出会社の親会社等の情報	91
２．　その他の参考情報	91
第二部　提出会社の保証会社等の情報	92
［監査報告書］	
［内部統制報告書］	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第108期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目６番５号
【電話番号】	０３（３５７１）４０５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　下田　義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目６番５号
【電話番号】	０３（３５７１）４０５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部副部長　　簗瀬　靖夫
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社　北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目１番地10） 日本道路株式会社　中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社　関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目２番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高　（百万円）	141,078	140,486	127,029	134,410	142,175
経常利益　（百万円）	2,879	7,020	3,801	4,229	6,637
当期純利益　（百万円）	1,610	3,666	2,070	2,132	3,894
包括利益　（百万円）	－	－	1,971	2,028	3,773
純資産額　（百万円）	50,720	53,950	55,277	56,681	59,851
総資産額　（百万円）	124,996	129,967	119,603	128,085	128,656
１株当たり純資産額　（円）	574.60	611.77	627.12	643.09	679.00
１株当たり当期純利益金額　（円）	17.37	41.60	23.50	24.20	44.21
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率　（%）	40.5	41.5	46.2	44.2	46.5
自己資本利益率　（%）	3.2	7.0	3.8	3.8	6.7
株価収益率　（倍）	12.1	5.7	11.7	14.5	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	5,205	8,070	1,047	6,517	7,983
投資活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	△2,640	△2,599	△2,508	△2,131	△4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	△1,706	△991	△1,154	△2,757	△1,400
現金及び現金同等物の期末残高　（百万円）	21,616	26,097	23,460	25,076	27,215
従業員数　（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,997 (1,254)	1,936 (1,162)	1,950 (1,112)	1,901 (1,130)	1,921 (1,172)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高　（百万円）	127,321	128,587	116,355	120,648	126,393
経常利益　（百万円）	3,283	6,673	3,609	3,540	5,624
当期純利益　（百万円）	1,779	3,308	2,046	1,544	3,114
資本金　（百万円）	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数　（千株）	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額　（百万円）	49,656	52,616	53,864	54,715	57,350
総資産額　（百万円）	120,149	125,796	115,753	122,336	121,922
１株当たり純資産額　（円）	563.33	597.02	611.26	620.97	651.38
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）　（円）	4.00 (－)	7.00 (－)	7.00 (－)	7.00 (－)	10.00 (－)
１株当たり当期純利益金額　（円）	19.20	37.53	23.23	17.53	35.36
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率　（%）	41.3	41.8	46.5	44.7	47.0
自己資本利益率　（%）	3.6	6.5	3.8	2.8	5.6
株価収益率　（倍）	11.0	6.3	11.8	20.1	11.5
配当性向　（%）	20.8	18.6	30.1	39.9	28.3
従業員数　（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,348 (899)	1,342 (885)	1,364 (871)	1,330 (877)	1,317 (890)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第108期の１株当たり配当額には、特別配当１円を含んでおります。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和４年３月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和７年２月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年６月	日本道路株式会社と改称
昭和23年３月	大阪支店開設（現　関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録(イ）第85号、以来２カ年毎に更新登録
昭和31年２月	北海道支店開設
昭和34年５月	広島支店開設（現　中国支店）
昭和36年６月	仙台支店開設（現　東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣(ヌ）第85号、以来２カ年毎に更新登録
昭和39年１月	名古屋支店開設（現　中部支店）
昭和39年１月	九州支店開設
昭和40年６月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来３カ年毎に更新登録
昭和42年１月	北陸支店開設（現　北信越支店）
昭和42年６月	東京支店開設
昭和46年７月	四国支店開設
昭和46年８月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年５月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1）第1516号、以来３カ年毎に更新
昭和49年１月	建設大臣許可（特－48）第2770号、以来３カ年毎に更新許可
昭和51年１月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年７月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を設立
昭和61年１月	エヌディック株式会社（現　連結子会社）を設立
昭和61年４月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現　連結子会社）を設立
昭和63年３月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現　環境緑化株式会社、現　連結子会社）
平成元年４月	タイニッポンロード社（現　連結子会社）を設立
平成元年８月	ニッポンロード（マレーシア）社（現　連結子会社）を設立
平成２年９月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成４年４月	株式会社モノリスコーポレーションを設立
平成６年10月	建設コンサルタント登録（建６第303号）、以来５カ年毎に更新登録
平成７年１月	建設大臣許可（特－６）第2770号、以来５カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（１）－29031号、以来５カ年毎に更新登録
平成16年９月	大阪証券取引所での株式の上場廃止
平成20年４月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーションは合併し、エヌディーリース・システム株式会社（現　連結子会社）に商号変更

３【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社45社、関連会社９社、その他の関係会社１社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売、自動車・事務用機器等のリース業務等、不動産業、損害保険代理業等を営んでおります。

なお、次の３部門は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

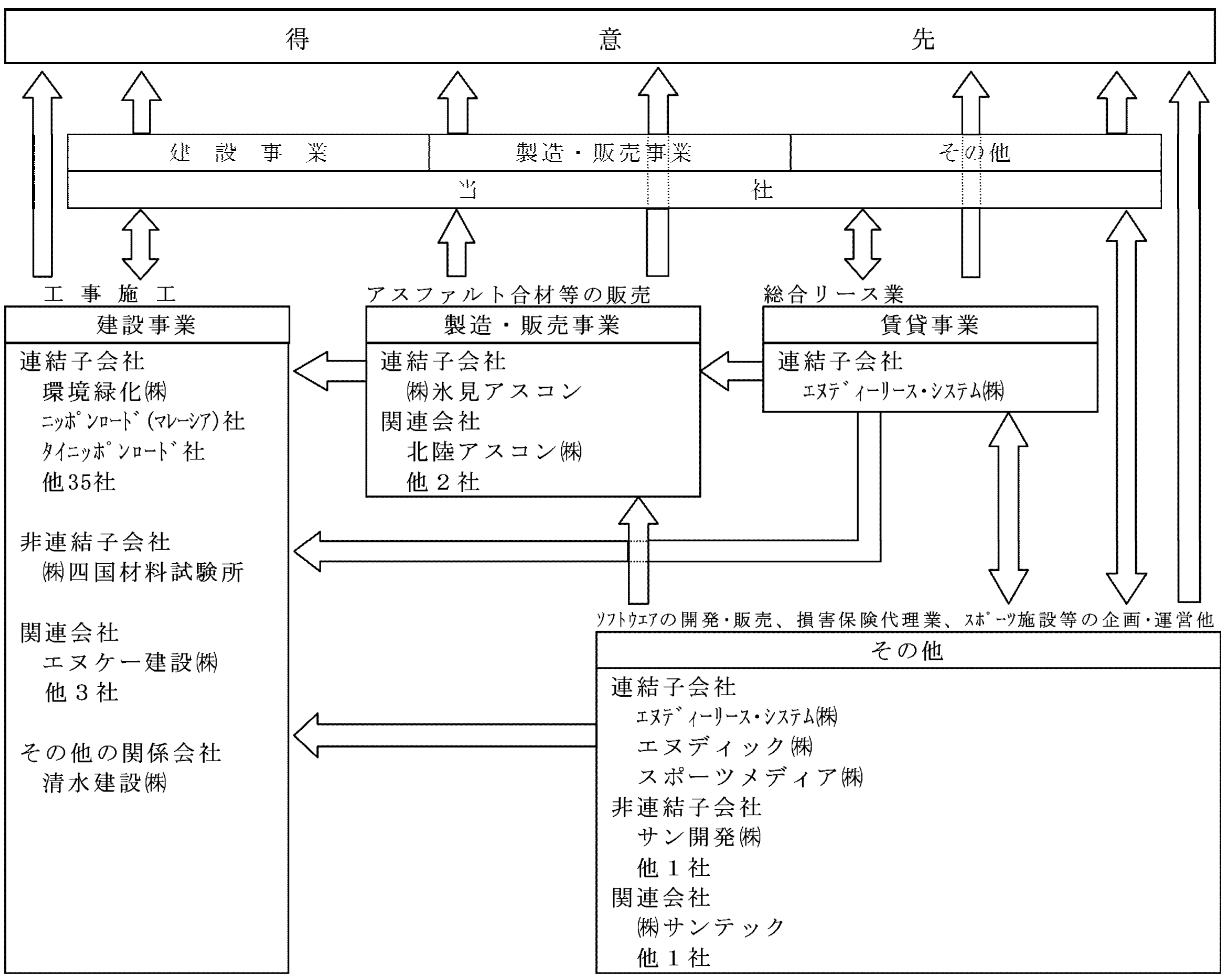
建設事業……当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化㈱他及び関連会社エヌケー建設㈱他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設㈱より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社㈱氷見アスコン及び関連会社北陸アスコン㈱他は、アスファルト合材等の販売を行っております。

賃貸事業……子会社エヌディーリース・システム㈱は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他……当社及び子会社サン開発㈱は、不動産業を、子会社エヌディーリース・システム㈱は、ソフトウエアの開発・販売及び事務用機器の販売を、子会社エヌディック㈱は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア㈱は、スポーツ施設等の企画・運営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



（注）　上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア）社 （注）3	マレーシア国 セランゴール州	千リンギット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 （注）3	タイ国 バンコク都	百万バーツ 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌディーリース・システム㈱	東京都文京区	60	賃貸事業 その他	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース、ソフトウエアの開発・販売及び事務用機器の販売等を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他36社					
（その他の関係会社） 清水建設㈱ （注）4	（関連当事者情報）に記載しております。	同左	同左	同左	同左

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。
3．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4．有価証券報告書を提出しております。
5．議決権の所有割合（　　）内は、間接所有割合で内数、［　　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,586	(889)
製造・販売事業	161	(210)
賃貸事業	38	(－)
その他	51	(72)
全社（共通）	85	(1)
合計	1,921	(1,172)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,317（890）	44.9	21.3	7,503,371

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,075	(679)
製造・販売事業	156	(210)
その他	1	(－)
全社（共通）	85	(1)
合計	1,317	(890)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、政府の機動的・弾力的な経済財政運営により、一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直してきました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は国の直轄・補助事業費、地方単独事業費ともに増加し、また、民間非住宅建築投資や民間土木投資も増加するなど民間需要も底堅い動きとなり、建設投資全体では6.4％増の44兆3,500億円となる見通しであることから、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,149億４千５百万円（前連結会計年度比0.2％減）、工事売上高は1,123億４千２百万円（同5.9％増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,421億７千５百万円（同5.8％増）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業の営業・施工各段階におけるプロセス管理の徹底による利益率の向上、また、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模の確保に努めた結果、売上総利益は141億２千７百万円（同16.6％増）、営業利益は59億７千６百万円（同43.1％増）、経常利益は66億３千７百万円（同56.9％増）、当期純利益は38億９千４百万円（同82.6％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,124億３千万円（前連結会計年度比5.8％増）、営業利益は34億５千２百万円（同66.9％増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は344億６千３百万円（同8.9％増）、営業利益は49億２千１百万円（同6.3％増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は52億６千１百万円（同9.4％増）、営業利益は２億６百万円（同16.4％増）となりました。

（その他）

売上高は14億７千万円（同13.4％増）、営業利益は１億１千万円（前連結会計年度は１千６百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より21億３千９百万円資金が増加し、272億１千５百万円（前連結会計年度末は250億７千６百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、79億８千３百万円（前連結会計年度は65億１千７百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により98億４千万円の増加となったものの、法人税の支払により17億６千３百万円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、46億９百万円（同21億３千１百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、14億円（同27億５千７百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建設事業（百万円）	115,168 (25.6%増)	114,945 (0.2%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建設事業（百万円）	106,055 (5.1%増)	112,342 (5.9%増)
製造・販売事業（百万円）	23,360 (11.7%増)	24,281 (3.9%増)
賃貸事業（百万円）	4,041 (5.8%減)	4,467 (10.5%増)
その他（百万円）	952 (9.9%増)	1,083 (13.8%増)
合計（百万円）	134,410 (5.8%増)	142,175 (5.8%増)

（注）１．当社グループでは建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
２．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
３．セグメント間の取引については相殺消去しております。
４．（　　）内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。
建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況
①受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工種別	前期繰越工事高（百万円）	当期受注工事高（百万円）	計（百万円）	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高（百万円）
前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	アスファルト舗装工事	21,077	76,110	97,187	71,588	25,598
	セメント・コンクリート舗装工事	1,149	6,592	7,741	2,426	5,315
	土木工事	6,308	22,951	29,260	21,101	8,158
	建築工事	854	525	1,379	1,324	55
	計	29,389	106,179	135,568	96,440	39,127
当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	アスファルト舗装工事	25,598	77,142	102,740	74,571	28,169
	セメント・コンクリート舗装工事	5,315	2,259	7,575	3,790	3,784
	土木工事	8,158	23,314	31,473	22,102	9,370
	建築工事	55	1,771	1,827	892	934
	計	39,127	104,488	143,616	101,356	42,259

（注）１．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
２．次期繰越工事高は、（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

②受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命（%）	競争（%）	計（%）
前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	アスファルト舗装工事	68.2	31.8	100
	セメント・コンクリート舗装工事	19.6	80.4	100
	土木工事	63.8	36.2	100
	建築工事	100.0	－	100
当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	アスファルト舗装工事	66.4	33.6	100
	セメント・コンクリート舗装工事	23.2	76.8	100
	土木工事	60.6	39.4	100
	建築工事	82.0	18.0	100

（注）百分率は請負金額比であります。

③完成工事高

期別	工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	アスファルト舗装工事	28,987	42,601	71,588
	セメント・コンクリート舗装工事	1,615	810	2,426
	土木工事	5,647	15,453	21,101
	建築工事	70	1,253	1,324
	計	36,321	60,118	96,440
当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	アスファルト舗装工事	32,215	42,355	74,571
	セメント・コンクリート舗装工事	3,299	490	3,790
	土木工事	4,055	18,046	22,102
	建築工事	－	892	892
	計	39,571	61,785	101,356

（注）１．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

発注者	工事名
国土交通省　近畿地方整備局	大阪国際空港Ａ滑走路改良工事（第１工区）
国土交通省　九州地方整備局	福岡空港滑走路改良工事
宮城県	神林道路災害復旧工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路　富士東舗装工事
学校法人　青山学院	相模原キャンパス陸上競技場整備工事

当事業年度

発注者	工事名
国土交通省　関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区南側エプロン舗装等工事
国土交通省　東北地方整備局	東北横断自動車道　宮守道路舗装工事
国立大学法人　京都大学	京都大学（北部）グランド改修その他工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路　掛川舗装工事
日立建機㈱	日立建機株式会社　常陸那珂臨港工場　外構工事　（３期）

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（%）
前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	国土交通省	11,334	11.8
	清水建設㈱	10,625	11.0
当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	国土交通省	16,153	15.9
	清水建設㈱	15,580	15.4

④次期繰越工事高（平成25年３月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	20,393	7,775	28,169
セメント・コンクリート舗装工事	3,621	163	3,784
土木工事	2,087	7,283	9,370
建築工事	－	934	934
計	26,102	16,156	42,259

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省　東北地方整備局	内郷地区舗装工事	平成25年５月
仙台市	青葉通線再整備工事	平成26年３月
本州四国連絡高速道路㈱	平成２４年度坂出管内橋面防水他工事	平成26年１月
中日本高速道路㈱	舞鶴若狭自動車道　三方ＩＣ～敦賀ＪＣＴ間舗装工事	平成26年10月
学校法人　東邦大学	学校法人東邦大学(仮称)新体育館新築工事グラウンド整備工事	平成25年12月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高（百万円）	売上高合計（百万円）
	売上数量(t)	売上高（百万円）	売上数量(t)	売上高（百万円）		
前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	2,174,222	20,222	2,274	210	3,626	24,060
当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	2,226,487	20,748	2,085	214	3,770	24,734

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高（百万円）	不動産賃貸収入（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	40	106	147
当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	158	143	302

３【対処すべき課題】

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

(1) 東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靭化に係る防災・減災対策活動

東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靭化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産の保護並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に資する建設事業を通じて社会的な役割を果たし、ＣＳＲ経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

(2) 建設事業

受注力強化のために、営業プロセス管理を通して官庁受注のシェアアップと「民間に強い日本道路」を築くための各種施策を確実に推進してまいります。総合評価落札方式への戦略的な対応、本支店間の民間営業ネットワークの強化、特殊技術の差別化、インフラ再生事業への対応強化、震災復旧事業への対応継続などを重要視して取り組んでまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。徹底した三現主義（現場・現物・現実を診る）による問題点の先取り、工事品質向上のための技術パトロールの推進、情報化施工の深化、労働災害の撲滅、戦略的な施工機械の設備投資推進を重点課題として取り組んでまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

(3) 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化により全国展開を推進し、アスファルト合材の販売地域の拡大を図ります。また、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

(4) 海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、タイを中核拠点として、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ＯＤＡ援助などの国際入札案件にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。また、海外事業展開を見据えた人材育成の強化と現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ってまいります。

(5) グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とＩＴ整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

(6) ＣＳＲ経営

当社グループでは、「ＣＳＲ」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の３つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってＣＳＲ経営を推進しております。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No. １』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行２行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

６【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との調和・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減さらには道路インフラの維持・更新に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は３億４千９百万円でありますが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、セグメント別に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」、保水性舗装「クールファルト」について、より高性能化を図り施工実績を重ねております。また、保水性に優れると同時に環境への影響が少なく景観形成にも寄与できる土系舗装「マグフォームミック」、保水性ブロック舗装「レインボーエコロブロックＢｉｚ」や木系舗装「レインボーウッドＭｇ」についても施工実績を重ねております。さらにCO_2削減につながる低炭素アスファルト舗装「セミホットペーブ」についてより一層アスファルト混合物の製造温度を低減させる方法の研究を実施しております。

(2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充しその適用を拡大しております。舗装のリフレッシュ、延命化を図る新しい表面処理工法として「リフレッシュシールＭｉｘ」について、より交通量の多い路線や駐車場などに適用できるように改良を進めるなど、ライフサイクルコストの低減につながる維持補修工法として施工実績を重ね好評を得ております。

(3) 耐久性に優れた橋梁舗装として開発してきたエポキシアスファルト混合物「スーパーＥｐｏグース」の実施工を重ねる他、重交通箇所や工場内の表層混合物に適用できるよう「スーパーＥｐｏアスコン」を開発し施工実績を重ねております。この他、長寿命舗装として今後採用増が見込まれるコンクリート舗装施工機械について改良を進めるとともに都市内高速道路の橋梁床版補強工事のために、小型かつ低騒音のコンクリート打設機械を開発しました。今後さらに適用を広げて行きたいと考えております。

(4) 今後、新交通システムとして多くの都市で計画されているＬＲＴ事業に対して開発した低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造を、富山ＬＲＴの延伸工事等に適用し良好な評価を得ております。

(5) 大震災の復旧のための技術開発として福島県の除染実証試験に応募し、路面処理と薄層舗装を組み合わせて線量に応じて有効な舗装の除染工法として評価されました。今後、より高線量の箇所の除染に向けて検討を進める予定であります。

(6) ＩＴを利用して、舗装施工機械をコントロールする情報化施工についてその適用の拡大を行い、より一層の省力化、高度化を図っております。また、路盤、アスファルト舗装、コンクリート舗装などその適用を広げるとともに斜面舗装の情報化施工にも取り組み、今後さらに広範囲の適用を目指して開発を進めてまいります。

(7) 新しい分野として発電舗装など新しい技術にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度の資産合計は、1,286億５千６百万円（前連結会計年度比５億７千万円増、0.4%増）、流動資産は951億１千１百万円（同５億８千８百万円減、0.6%減）、固定資産は335億４千５百万円（同11億５千８百万円増、3.6%増）となりました。

主な要因は、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で21億３千９百万円、未成工事支出金が４億４百万円、リース債権及びリース投資資産が６億２千７百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が38億３百万円減少したことによります。

②負債の部

当連結会計年度の負債合計は、688億５百万円（同25億９千９百万円減、3.6%減）、流動負債は572億７千１百万円（同52億６千７百万円減、8.4%減）、固定負債は115億３千３百万円（同26億６千８百万円増、30.1%増）となりました。

主な要因は、未成工事受入金が24億１百万円減少したことによります。

③純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が32億７千万円増加したことにより、598億５千１百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

政府建設投資が国の直轄・補助事業費、地方単独事業費ともに増加し、民間非住宅建築投資や民間土木投資も増加するなど民間需要も底堅い動きとなる中、受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,149億４千５百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

②売上高

当連結会計年度の総売上高は1,421億７千５百万円（同5.8%増）となりました。

建設事業は、1,123億４千２百万円（同5.9%増）となりました。

製造・販売事業は242億８千１百万円（同3.9%増）、賃貸事業は44億６千７百万円（同10.5%増）、その他は10億８千３百万円（同13.8%増）となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は59億７千６百万円（同43.1%増）となりました。

建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は141億２千７百万円（同16.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により81億５千１百万円（同2.7%増）となりました。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は66億３千７百万円（同56.9%増）となりました。

営業外収益は、為替差益５億２千６百万円を計上したこと等により８億２千６百万円（同142.6%増）となりました。

営業外費用は、為替差損が５千９百万円減少したこと等により１億６千５百万円（同42.3%減）となりました。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は38億９千４百万円（同82.6%増）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の計上等により１千３百万円（同22.0%増）となりました。

特別損失は、固定資産除却損等の計上により２億２千８百万円（同6.2%増）となりました。

税金費用は、課税所得の増加により25億１千８百万円（同33.6%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

①中期経営計画

当社グループは、毎年３ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「ＮＶＰ２０１５」（Nipponroad Victory Plan,　2013.04.01～2016.03.31）をスタートさせました。

［当社グループの目指す姿］

すべてのステークホルダーから『企業価値No.１』と言われる企業

［ＮＶＰ２０１５基本方針］

１．総合力と優れた技術力を発揮する企業グループへあくなき挑戦と進化を継続
２．将来も磐石な事業基盤構築のため戦略的投資実行・組織業務プロセス最適化
３．事業本源たる工事事業の徹底強化
４．製品事業へのアグレッシブな人財投入
５．連結決算に大いに貢献する利益の創出

［連結数値目標］

２０１５年度の売上高1,470億円、経常利益62億円、当期純利益36億円

［事業別戦略］

１．工事事業戦略～官庁受注のシェアアップと民間受注の拡大、現場力の強化による工事利益の向上
２．製品事業戦略～適正な販売価格の維持と製造数量の確保
３．グループ事業戦略
①海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
②建設関連会社戦略～利益確保と営業所長の関与強化
③国内直轄子会社戦略～連結利益に大いに貢献する利益創出

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にＩＣＴ（情報通信技術）の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。（平成25年度実施ベースでは個別39億円、連結49億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み、放射線量低減化技術の確立等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、川上から川下までを手がける国内外のＰＰＰ（官民連携）、維持管理を含めたコンサルティング等のフィービジネスなど、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたいと考えております。

第３【設備の状況】

「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、48億２千１百万円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

（建設事業）

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に24億４千４百万円の設備投資を実施いたしました。

（製造・販売事業）

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るため、アスファルトプラント設備の拡充更新に16億円の設備投資を実施いたしました。

（賃貸事業）

ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に６億９千９百万円の投資を実施いたしました。

（その他）

不動産業他その他の事業に係る設備の拡充更新を中心に５千５百万円の投資を実施いたしました。

（全社）

報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る設備の拡充更新を中心に２千１百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物・構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	無形固定資産	合計	
東京支店他123事業所 （東京都文京区他）	建設事業	2,187	1,385	7,657 (175)	319	104	11,652	1,075 (679)
川崎アスコン他92事業所 （神奈川県川崎市川崎区他）	製造・販売事業	2,057	1,857	6,498 (381)	261	154	10,830	156 (210)
総務部総務グループ他 （東京都港区他）	その他	426	41	396 (12)	－	－	865	1 (－)
本社 （東京都港区他）	全社	330	19	1,507 (34)	33	60	1,950	85 (1)

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物	機械、運搬具及び工具器具備品	賃貸資産	リース資産	無形固定資産	合計	
エヌディーリース・システム㈱ （東京都文京区他）	賃貸事業	2	1,532	1,460	－	14	3,009	38 (－)

（注）１．帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

２．従業員数の（　　）は、臨時雇用者数を外書しております。

３．提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成25年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	土地面積（千㎡）	年間賃借料（百万円）
東京営業所他85事業所 （東京都江戸川区他）	建設事業	141	232
栃木アスファルト合材センター他42事業所 （栃木県鹿沼市他）	製造・販売事業	462	161

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備投資の計画額は、49億円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

（建設事業）

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 （所在地）	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路㈱ 生産技術本部機械部他 （茨城県つくば市他）	建物・機械装置他	1,060	35	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

（製造・販売事業）

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 （所在地）	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路㈱ 埼玉合材センター他 （埼玉県所沢市他）	機械装置他	2,830	303	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

（賃貸事業）

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 （所在地）	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌディーリース・システム㈱ （東京都文京区他）	賃貸資産	1,000	―	自己資金及び借入金

（注）自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 （所在地）	内容	帳簿価額（百万円）	除却等の予定年月日
エヌディーリース・システム㈱ （東京都文京区他）	賃貸資産除却	100	―

（注）自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	97,616,187	97,616,187	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成７年３月31日	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換（自平成６年４月１日　至平成７年３月31日）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数（人）	40	49	117	124	1	6,790	7,121	―
所有株式数（単元）	20,567	1,283	24,838	12,471	1	37,897	97,057	559,187
所有株式数の割合（%）	21.19	1.32	25.59	12.85	0.00	39.05	100.00	―

（注）１．自己株式9,571,948株は「個人その他」に9,571単元及び「単元未満株式の状況」に948株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番１号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	4,265	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,455	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	2,200	2.25
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目６番５号	2,180	2.23
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目６番５号	2,146	2.20
シービーエヌワイ　デイエフエイ　インターナショナル　スモール　キャップ　バリュー　ポートフォリオ (常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目３番14号)	2,090	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	1,705	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	800	0.82
計	－	41,115	42.12

（注）１．当社は自己株式を9,571千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.81％であります。
２．上記株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年７月１日付で合併に伴い株式会社みずほ銀行となる予定です。
３．上記信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
４．JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成25年５月21日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、平成25年５月15日現在、共同保有で8,364千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	8,251	8.45
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション（J.P.Morgan Clearing Corp.）	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA	113	0.12
計	－	8,364	8.57

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　9,571,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　87,486,000	87,486	―
単元未満株式	普通株式　559,187	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	―	―
総株主の議決権	―	87,486	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目６番５号	9,571,000	―	9,571,000	9.80
計	―	9,571,000	―	9,571,000	9.80

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	68,703	23,212,449
当期間における取得自己株式	2,661	1,311,376

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	9,571,948	－	9,574,609	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様に継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年１回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は会社法459条第１項及び460条第１項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金については、１株当たり10円（普通配当９円、特別配当１円）の配当といたしました。また、次事業年度の期末配当金については、１株当たり９円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30％を目途として配当を実施してまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成25年５月15日取締役会決議	880	10

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	233	298	317	367	441
最低（円）	86	163	156	183	236

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	304	317	410	441	429	435
最低（円）	265	269	315	386	380	391

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		三好　武夫	昭和16年７月12日生	昭和39年４月　当社入社 平成７年４月　中国支店長 平成７年６月　取締役 平成11年６月　常務取締役 平成13年６月　代表取締役専務取締役 平成15年６月　代表取締役専務執行役員 平成18年４月　代表取締役執行役員副社長 平成19年６月　代表取締役社長執行役員社長 平成23年６月　代表取締役会長（現任）	（注）２	77
代表取締役社長	執行役員社長	山口　宣男	昭和26年４月５日生	昭和52年４月　当社入社 平成12年６月　九州支店長 平成15年６月　執行役員 平成18年６月　取締役 平成19年４月　取締役常務執行役員 平成21年４月　取締役専務執行役員 平成22年６月　代表取締役専務執行役員 平成22年10月　代表取締役執行役員副社長 平成23年６月　代表取締役社長執行役員社長（現任）	（注）２	42
代表取締役	執行役員副社長 営業本部長兼 安全環境品質・ 海外事業担当	久松　博三	昭和27年12月４日生	昭和51年４月　当社入社 平成13年４月　北関東支店長 平成15年６月　執行役員 平成19年４月　常務執行役員 平成21年６月　取締役常務執行役員 平成22年10月　取締役専務執行役員 平成24年６月　代表取締役専務執行役員 平成25年４月　代表取締役執行役員副社長営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当（現任）	（注）２	33
取締役	常務執行役員 経営企画・経理担当	日髙　　徹	昭和25年４月４日生	昭和49年４月　清水建設㈱入社 平成16年９月　同社広島支店副支店長 平成19年４月　当社執行役員経理部長 平成19年６月　取締役 平成20年４月　取締役常務執行役員 平成22年４月　取締役常務執行役員経営企画・経理担当（現任）	（注）２	33
取締役	常務執行役員 生産技術本部長	山登　秀晃	昭和24年２月15日生	昭和42年４月　当社入社 平成19年４月　執行役員関西支店長 平成22年４月　常務執行役員 平成25年４月　常務執行役員生産技術本部長 平成25年６月　取締役常務執行役員生産技術本部長（現任）	（注）２	18
取締役	執行役員 総務部長兼人事担当	鈴木　達志	昭和27年７月10日生	昭和50年４月　当社入社 平成18年４月　執行役員人事部長 平成20年４月　執行役員エヌディーリース・システム㈱代表取締役社長 平成22年４月　執行役員経理部長 平成24年４月　執行役員総務部長 平成25年６月　取締役執行役員総務部長兼人事担当（現任）	（注）２	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		清水　知己	昭和29年２月27日生	昭和52年４月　当社入社 平成14年４月　経理部経理グループリーダー 平成20年４月　執行役員総務部長 平成22年４月　執行役員エヌディーリース・システム㈱代表取締役社長 平成24年４月　参与 平成24年６月　常勤監査役（現任）	（注）３	14
常勤監査役		石原　　誠	昭和26年８月29日生	昭和50年４月　清水建設㈱入社 平成17年５月　同社名古屋支店副支店長 平成19年12月　同社エンジニアリング事業本部副本部長 平成21年４月　同社関西事業本部副本部長 平成22年４月　同社人事部長 平成24年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）３	1
監査役		髙野　次夫	昭和21年12月12日生	昭和40年４月　関東信越国税局入局 平成17年７月　東京国税局調査第四部長 平成21年６月　当社監査役（現任）	（注）３	10
監査役		中井　晶一	昭和23年７月22日生	昭和47年４月　㈱第一勧業銀行入行 平成２年10月　同行練馬平和台支店長 平成15年３月　㈱みずほホールディングス取締役 平成19年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ瑞朋会事務局専務理事 平成23年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
計						251

（注）１．監査役石原誠、髙野次夫、中井晶一は、「社外監査役」であります。
２．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成25年６月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役　　名	氏　　名	職　　名
※　執行役員社長	山口　宣男	
※　執行役員副社長	久松　博三	営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当
専務執行役員	伊藤　政則	東京支店長
専務執行役員	矢野　善章	
常務執行役員	天尾　雅実	九州支店長
※　常務執行役員	日髙　　徹	経営企画・経理担当
※　常務執行役員	山登　秀晃	生産技術本部長
執行役員	及川　　研	生産技術本部技術部技術担当
執行役員	畠山　　收	生産技術本部副本部長兼生産企画部長
執行役員	井口　久美	中国支店長
※　執行役員	鈴木　達志	総務部長兼人事担当
執行役員	一木　英臣	北関東支店長
執行役員	遠藤　志朗	営業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	高橋　正人	人事部長
執行役員	宮村　博三	東北支店長
執行役員	井手　仁志	安全環境品質部長
執行役員	宗　　憲治	生産技術本部製販部長
執行役員	寺林　裕二	中部支店長
執行役員	黒田　信夫	北信越支店長
執行役員	安部　英介	営業本部営業第二部長
執行役員	四位　哲朗	北海道支店長
執行役員	石井　敏行	関西支店長

※は取締役兼務者であります。

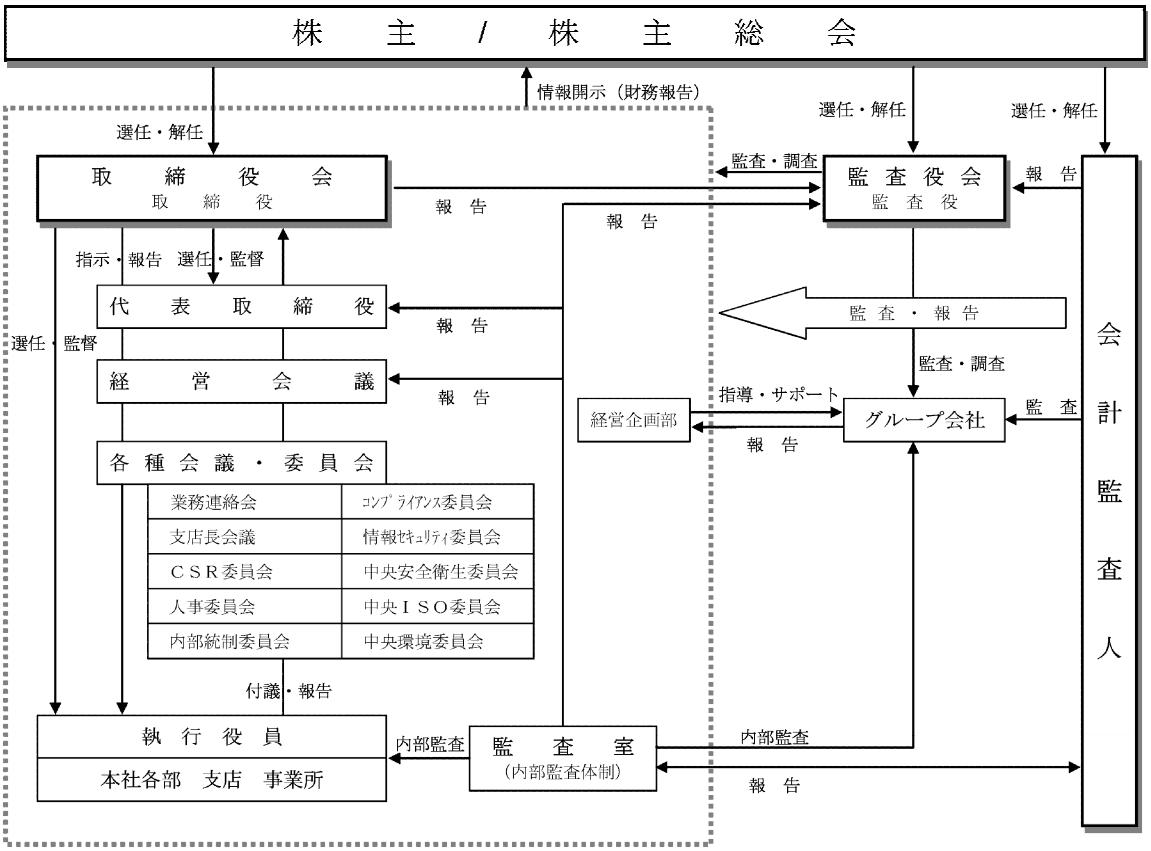
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社では、東京証券取引所の「上場企業コーポレート・ガバナンス原則」に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

（コーポレート・ガバナンス体制図）



(2) 会社の機関の内容

①取締役会

取締役会は、取締役６名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営責任の明確化と機動的な経営体制構築のため取締役会の任期は１年としております。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

②監査役会

現在の監査役会は財務会計に相当程度の知見を有する監査役４名（社内１名、社外３名）で構成されており、社内監査役、社外監査役の各１名を常勤とし、社外監査役のうち１名を独立役員として指定しております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラールアップを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議
経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤ＣＳＲ委員会
当社グループ全体のＣＳＲ活動推進及び各委員会への指導・助言を行うことを目的として設置しております。

⑥人事委員会
人事の公正な運営を図り、経営能率の向上と社内秩序の維持確立に資することを目的として設置しております。

⑦内部統制委員会
内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として設置しております。

⑧コンプライアンス委員会
コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、「コンプライアンスの基本理念・指針」を決定し、取締役及び執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、当社グループの役職員を対象とした「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を推進し、企業理念の徹底に取り組んでおります。

⑨情報セキュリティ委員会
情報セキュリティ基本方針に基づき、当社グループ全体が保有する情報資産（情報及び情報システム）の保護・安全管理を図ることを目的として設置しております。

⑩中央安全衛生委員会
従業員の安全の確保、健康の保持増進、快適な作業環境を形成するため安全衛生管理規則に基づいて設置しております。

⑪中央ＩＳＯ委員会
ＩＳＯ認証取得・維持のための全社的な総合施策を決定すると共に、全社的な活動状況の把握並びに指導・勧告を行い、もって品質マネジメントシステムの向上確立に資することを目的として設置しております。

⑫中央環境委員会
当社グループ事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「中央環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の順守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

⑬監査室（内部監査体制）
内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室（５名）が年度監査実施計画に基づき、必要に応じて監査役会と連携し、当社グループ全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

⑭会計監査の状況
当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。
同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。
当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は７年以内であるため記載を省略しております。
(a)業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員　業務執行社員　　清水　芳彦、井尾　稔、善方　正義
(b)会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士　８人、その他　９人

⑮個人情報保護及び公益通報者保護の体制
平成17年４月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処しております。また、公益通報者保護法に基づき、通報を行った者に対する不利益な取り扱いは行いません。

(3) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により取締役の員数を限定し、経営の意思決定機能と取締役と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会の機能を強化しております。また、当社では、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会には、財務会計に相当程度の知見を有する監査役４名を置き、うち１名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、他の３名を社外監査役（うち１名は常勤社外監査役、また１名は独立役員として指定）として会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的、中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮される体制となっており、当社にとって適切であると判断しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

平成18年５月の会社法施行に伴い「内部統制システムの基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を行いました。平成19年４月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、また、平成20年４月からは、経営理念及び反社会的勢力との関係を遮断・排除するための社内体制の整備・取り組み等の改定を行い、更に平成21年６月に組織変更に伴う所要の修正を行い、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指しております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社のリスク全般について「内部統制委員会」が統括し、リスクの評価、内部統制システムの有効性の評価を行い、内部統制システムの整備を推進しております。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「中央安全衛生委員会」「中央ＩＳＯ委員会」「中央環境委員会」が、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ってまいります。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(6) 内部監査体制及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査については、内部監査担当部署である監査室（５名）が年度監査実施計画に基づき、監査役会と連携し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。監査役は経営会議の議事録等関係資料を閲覧しており、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、緊密に情報交換を行っております。

なお、常勤監査役清水知己は、当社の経理グループリーダー、総務部長及び当社の子会社の社長に就くなどの経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会社業務の詳細を理解できるものであります。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は３名であります。

常勤社外監査役石原　誠は、その他の関係会社である清水建設㈱の人事部長などを歴任しており、同社の職務経験で得た企業経営に関する豊富な業務経験と知識を有しており、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行える適任者と考えております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他記載すべき利害関係はありません。当社と同社の間には、平成25年３月31日時点において、同社が当社株式の22.37％を保有するとともに、当社が同社株式の0.68％を保有する資本関係があり、同社との間で建設工事の請負、舗装資材等の販売及び建設工事の発注取引があります。詳細につきましては、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等　関連当事者情報」をご参照ください。また、同氏は当社株式1,000株を保有しております。

社外監査役高野次夫は、国税庁出身の税理士として企業税務に精通し、会社経営に関する充分な見識を有しております。また、当社取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で意見を発言しております。なお、同氏は平成25年３月31日時点において、当社の株式10,000株を保有しておりますが、この他に当社と同氏との間に記載すべき利害関係はありません。以上により、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の定めによる独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役中井晶一は、㈱第一勧業銀行の支店長、㈱みずほホールディングスの役員などを歴任しており、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識と取締役としての企業経営の経験を有していることから、客観的な立場からの適切な監査が行える適任者と考えております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他記載すべき利害関係はありません。また、㈱みずほコーポレート銀行は、平成25年３月31日時点において、当社株式の2.25％を保有し、当社が㈱みずほフィナンシャルグループの株式1,678,127株を保有しております。さらに、当社は同行より4,000百万円借入をしております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役３名（うち１名は常勤社外監査役、また１名が独立役員として届出をした社外監査役）が会社業務に精通した常勤社内監査役と連携し、客観的、中立的、独立の立場から取締役の業務執行に対する監督機能並びに外部的視点からの助言をする役割を取締役会及びその他の重要な会議に出席するなどして果たしております。また、常勤社外監査役は、常勤社内監査役と共に内部監査部門と連携して国内外の当社グループの事業所の監査を計画的に実施しております。これら社外監査役の果たしている機能は、社外取締役に期待される機能を代替するものと考えておりますが、社外取締役として人格、識見、能力等優れた適任者がいる場合には、更なるコーポレートガバナンスの強化として社外取締役候補とする考えでおります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性についての基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

また、当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外監査役全員との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	213	181	－	32	－	5
監査役（社外監査役を除く。）	18	18	－	－	－	2
社外監査役	22	22	－	－	－	4

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成21年６月26日開催の第104回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与を含むものとする。）と決議されております。
なお、使用人分給与は支払っておりません。

２．監査役の報酬限度額は、平成21年６月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

３．上記には、平成24年６月28日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役２名を含んでおります。

４．上記には、平成25年６月27日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与32百万円を含んでおります。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、平成22年４月22日の取締役会において以下のとおり「取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針」を定めております。

１．基本方針

当社の取締役および監査役の報酬等については、当社および当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材を確保・維持することが可能な、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるように定める。

２．取締役の報酬

定額報酬である基本報酬と、業績連動報酬としての役員賞与で構成されるが、併せて自社株式購入ガイドラインを設定することにより、株主との利害の共有を図り、中長期的な株主価値の向上に努める。報酬の詳細は以下のとおりとするが、報酬額については、平成21年６月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額240百万円の範囲内とし、各取締役の報酬額は人事委員会で立案し、経営会議の審議を経て取締役会にて決定する。

①基本報酬

経営および業務執行を担う職責に対し、その対価として支給することとし、同様の役位を担う場合、基本報酬は同額とする。なお、業績により増額または減額が可能な体系とする。

②役員賞与

短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、期間業績の成果にもとづいて総額予算を決定する。決定された総額予算を役位ごとに、担当部門の業績を勘案のうえ個別支給額を決定する。

③自社株式購入ガイドライン

株主の視点を経営に反映するとともに、中長期的な株主価値の向上に努めることを目的として、役員持株会を通じ、役位に応じた毎月一定額以上の当社株式の購入に努める。

３．監査役の報酬

監査役の報酬は、当社および当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬である基本報酬のみとする。報酬額については、平成21年６月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額60百万円の範囲内とし、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定する。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策等を図ることを目的とするものであります。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄　2,004百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	810,000	333	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,678,127	226	同上
ニチレキ㈱	273,000	122	同上
第一実業㈱	282,400	116	同上
大和ハウス工業㈱	100,000	109	同上
アサヒビール㈱	30,000	54	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	18,512	32	同上
第一生命保険㈱	208	23	同上
トナミ運輸㈱	90,065	16	同上
日工㈱	50,000	16	同上
大王製紙㈱	28,750	14	同上
㈱オリンピック	10,000	7	同上
イオン北海道㈱	21,500	7	同上
永大産業㈱	8,000	3	同上
前田道路㈱	1,000	1	同上
㈱ＮＩＰＰＯ	1,000	0	同上
㈱錢高組	5,000	0	同上
東建コーポレーション㈱	100	0	同上
大林道路㈱	1,000	0	同上
東亜道路工業㈱	1,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	810,000	451	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,678,127	333	同上
大和ハウス工業㈱	100,000	182	同上
ニチレキ㈱	273,000	170	同上
第一実業㈱	282,400	137	同上
アサヒビール㈱	30,000	67	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	18,512	32	同上
第一生命保険㈱	208	26	同上
トナミ運輸㈱	105,309	22	同上
日工㈱	50,000	17	同上
大王製紙㈱	28,750	16	同上
イオン北海道㈱	21,500	10	同上
㈱オリンピック	10,000	6	同上
永大産業㈱	8,000	3	同上
前田道路㈱	1,000	1	同上
㈱ＮＩＰＰＯ	1,000	1	同上
㈱錢高組	5,000	0	同上
東建コーポレーション㈱	100	0	同上
大林道路㈱	1,000	0	同上
東亜道路工業㈱	1,000	0	同上

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

④投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	0	54	0
連結子会社	－	－	－	－
計	49	0	54	0

②【その他重要な報酬の内容】
（前連結会計年度）
該当事項はありません。

（当連結会計年度）
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、発注諸官庁に対する証明書発行業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、発注諸官庁に対する証明書発行業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,076	17,215
受取手形・完成工事未収入金等	※6 59,011	※6 55,207
リース債権及びリース投資資産	4,798	5,425
有価証券	3,000	10,000
商品	1,738	1,794
未成工事支出金	※5 789	※5 1,193
原材料	778	815
繰延税金資産	1,005	1,032
その他	※2 2,799	※2 2,505
貸倒引当金	△298	△79
流動資産合計	95,699	95,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,569	17,015
機械、運搬具及び工具器具備品	29,931	31,637
賃貸資産	3,972	4,005
土地	16,175	16,153
建設仮勘定	560	340
減価償却累計額	△40,387	△41,262
有形固定資産合計	26,821	27,890
無形固定資産	383	359
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,685	※1, ※2 3,956
繰延税金資産	512	420
その他	※2 2,445	※2 2,565
貸倒引当金	△1,462	△1,646
投資その他の資産合計	5,181	5,294
固定資産合計	32,386	33,545
資産合計	128,085	128,656

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 36,342	※6 34,903
短期借入金	4,331	422
未払金	13,079	14,530
未払費用	1,614	1,899
未払法人税等	1,685	2,477
未成工事受入金	3,941	1,540
完成工事補償引当金	47	42
工事損失引当金	※5 196	※5 82
役員賞与引当金	37	43
その他	1,262	1,329
流動負債合計	62,539	57,271
固定負債		
長期借入金	6,600	9,760
退職給付引当金	1,952	1,471
その他	311	301
固定負債合計	8,864	11,533
負債合計	71,404	68,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	31,315	34,585
自己株式	△1,570	△1,593
株主資本合計	56,571	59,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	330
為替換算調整勘定	△77	△367
その他の包括利益累計額合計	93	△36
少数株主持分	16	69
純資産合計	56,681	59,851
負債純資産合計	128,085	128,656

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	106,055	112,342
製品売上高	23,360	24,281
賃貸事業等売上高	4,993	5,550
売上高合計	134,410	142,175
売上原価		
完成工事原価	※1 99,466	※1 104,246
製品売上原価	18,584	19,193
賃貸事業等売上原価	4,246	4,607
売上原価合計	122,297	128,047
売上総利益		
完成工事総利益	6,589	8,095
製品売上総利益	4,776	5,088
賃貸事業等売上総利益	747	943
売上総利益合計	12,112	14,127
販売費及び一般管理費	※2，※3 7,937	※2，※3 8,151
営業利益	4,175	5,976
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	84	78
為替差益	－	526
団体定期保険受取配当金	15	49
貸倒引当金戻入額	49	－
償却債権取立益	29	8
その他	124	126
営業外収益合計	340	826
営業外費用		
支払利息	188	120
為替差損	59	－
その他	38	45
営業外費用合計	286	165
経常利益	4,229	6,637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4　10	※4　4
投資有価証券売却益	―	8
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産売却損	※5　5	※5　19
固定資産除却損	※6　209	※6　110
減損損失	―	※7　99
特別損失合計	215	228
税金等調整前当期純利益	4,024	6,421
法人税、住民税及び事業税	1,714	2,545
法人税等調整額	170	△26
法人税等合計	1,885	2,518
少数株主損益調整前当期純利益	2,139	3,903
少数株主利益	7	8
当期純利益	2,132	3,894

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,139	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	160
為替換算調整勘定	△36	△290
その他の包括利益合計	※1　△111	※1　△129
包括利益	2,028	3,773
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,021	3,764
少数株主に係る包括利益	7	8

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
当期首残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
当期首残高	29,799	31,315
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,132	3,894
連結範囲の変動	－	△7
当期変動額合計	1,515	3,270
当期末残高	31,315	34,585
自己株式		
当期首残高	△1,568	△1,570
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△1,570	△1,593
株主資本合計		
当期首残高	55,057	56,571
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,132	3,894
連結範囲の変動	－	△7
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	1,514	3,246
当期末残高	56,571	59,818

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	160
当期変動額合計	△74	160
当期末残高	170	330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△290
当期変動額合計	△36	△290
当期末残高	△77	△367
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△129
当期変動額合計	△111	△129
当期末残高	93	△36
少数株主持分		
当期首残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	52
当期変動額合計	0	52
当期末残高	16	69
純資産合計		
当期首残高	55,277	56,681
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,132	3,894
連結範囲の変動	―	△7
自己株式の取得	△1	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△76
当期変動額合計	1,403	3,169
当期末残高	56,681	59,851

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,024	6,421
減価償却費	2,696	3,447
減損損失	－	99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23	△480
受取利息及び受取配当金	△121	△115
支払利息	289	206
固定資産売却損益（△は益）	△5	14
固定資産除却損	209	110
賃貸資産除却損	97	32
賃貸資産の取得による支出	△367	△465
売上債権の増減額（△は増加）	△7,114	3,923
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,373	△404
たな卸資産の増減額（△は増加）	21	△83
仕入債務の増減額（△は減少）	4,059	△1,539
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,467	△2,418
未払金の増減額（△は減少）	1,566	1,366
その他	△240	△239
小計	7,853	9,840
利息及び配当金の受取額	122	115
利息の支払額	△290	△209
法人税等の支払額	△1,166	△1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,517	7,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△4,296
有形固定資産の売却による収入	54	15
投資有価証券の売却による収入	0	9
その他	△334	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	△4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△400
長期借入れによる収入	5,500	3,200
長期借入金の返済による支出	△7,638	△3,560
自己株式の取得による支出	△1	△23
配当金の支払額	△616	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	151
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,615	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	23,460	25,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	14
現金及び現金同等物の期末残高	※1　25,076	※1　27,215

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　42社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム㈱

当連結会計年度において、㈱氷見アスコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱四国材料試験所

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコン㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	３～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２～20年
賃貸資産	２～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ１億４千２百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	242百万円	188百万円

※２　担保資産

(1) 当社が出資しているＰＦＩ事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金（流動資産「その他」）	21百万円	21百万円
投資有価証券	49	49
長期貸付金（投資その他の資産「その他」）	299	277
計	370	349

(2) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	44百万円	44百万円

３　偶発債務（保証債務）

連結会社以外の会社等の借入金等の債務についての保証は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
当社従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1百万円	当社従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	0百万円

４　貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	4,300百万円	4,300百万円
借入実行残高	－	－
差引額	4,300	4,300

※５　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金	9百万円	1百万円

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	452百万円	321百万円
支払手形	67	140

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
196百万円	77百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料及び手当	4,066百万円	4,183百万円
退職給付費用	178	160
役員賞与引当金繰入額	42	44
貸倒引当金繰入額	10	16

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
392百万円	349百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置	8百万円	3百万円
その他	2	1
計	10	4

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	－百万円	17百万円
機械装置	5	－
その他	－	1
計	5	19

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	152百万円	51百万円
機械装置	40	30
その他	16	28
計	209	110

※７　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 （百万円）
北海道	遊休資産	土地	99

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産は回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△149百万円	252百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△149	252
税効果額	74	△91
その他有価証券評価差額金	△74	160
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36	△290
その他の包括利益合計	△111	△129

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,616	－	－	97,616
合計	97,616	－	－	97,616
自己株式				
普通株式（注）	9,496	6	－	9,503
合計	9,496	6	－	9,503

（注）自己株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	616	7	平成23年３月31日	平成23年６月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	616	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月７日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,616	－	－	97,616
合計	97,616	－	－	97,616
自己株式				
普通株式（注）	9,503	68	－	9,571
合計	9,503	68	－	9,571

（注）自己株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	616	7	平成24年３月31日	平成24年６月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	880	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金預金	22,076百万円	17,215百万円
取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	3,000	10,000
現金及び現金同等物	25,076	27,215

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
リース料債権部分	4,490	5,088
見積残存価額部分	803	890
受取利息相当額	△513	△566
リース投資資産	4,780	5,411

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	3	2	2	2	2	0
リース投資資産	1,563	1,220	885	538	235	46

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	2	2	2	2	0	－
リース投資資産	1,711	1,383	985	632	278	97

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	597	628
１年超	750	706
合計	1,347	1,335

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期間で満期日が到来する譲渡性預金、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権について、各支店・営業所にて取引先及び物件ごとの期日管理及び債権残高管理を行うとともに、本社管理部門においても定期的にモニタリングを実施し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行なっております。

満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利や価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況・格付け等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、担当取締役の承認を得て行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各支店及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行い、運転資金の不足が生じた際には、当社より貸付を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	22,076	22,076	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	59,011	59,011	－
(3) 有価証券	3,000	3,000	－
(4) 投資有価証券	2,927	2,931	3
資産計	87,015	87,019	3
(1) 支払手形・工事未払金等	36,342	36,342	－
(2) 未払金	13,079	13,079	－
(3) 短期借入金(*)	771	771	－
(4) 長期借入金(*)	10,160	10,209	△48
負債計	60,354	60,402	△48
デリバティブ取引	－	－	－

(*) １年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	17,215	17,215	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	55,207	55,207	－
(3) 有価証券	10,000	10,000	－
(4) 投資有価証券	3,182	3,185	3
資産計	85,605	85,608	3
(1) 支払手形・工事未払金等	34,903	34,903	－
(2) 未払金	14,530	14,530	－
(3) 短期借入金(*)	381	381	－
(4) 長期借入金(*)	9,800	9,863	△63
負債計	59,616	59,679	△63
デリバティブ取引	－	－	－

(*) １年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	757	774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	21,879	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	59,011	－	－	－
有価証券	3,000	－	－	－
投資有価証券のうち満期があるもの	－	－	45	－
合計	83,890	－	45	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	17,113	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	55,207	－	－	－
有価証券	10,000	－	－	－
投資有価証券のうち満期があるもの	－	45	－	－
合計	82,321	45	－	－

４.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	771	－	－	－	－	－
長期借入金	3,560	0	1,000	100	5,500	－
合計	4,331	0	1,000	100	5,500	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	381	－	－	－	－	－
長期借入金	40	1,040	140	5,540	3,040	－
合計	422	1,040	140	5,540	3,040	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	48	3
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	44	48	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		44	48	3

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	48	3
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	44	48	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		44	48	3

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,269	1,948	320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,269	1,948	320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	613	672	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	613	672	△58
合計		2,882	2,620	261

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額515百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困

難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,461	893	568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,461	893	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,675	1,729	△53
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,675	1,729	△53
合計		3,137	2,622	514

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額585百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	－	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	－	0

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	9	8	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	9	8	0

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,500	5,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年10月１日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社のうち33社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△9,889	△10,357
(2) 年金資産（百万円）	7,425	8,042
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△2,463	△2,314
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,009	1,178
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△498	△335
(6) 退職給付引当金（百万円）	△1,952	△1,471

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	467	482
(1) 勤務費用（百万円）	419	410
(2) 利息費用（百万円）	257	246
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△201	△185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	155	174
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△162	△162

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

２．上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額を前連結会計年度35百万円、当連結会計年度32百万円費用処理しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
減損損失	638百万円	656百万円
未払費用	533	640
退職給付引当金	696	525
繰越欠損金	476	385
商品等評価損	338	302
貸倒引当金	41	34
その他	595	740
繰延税金資産小計	3,321	3,285
評価性引当額	△1,324	△1,263
繰延税金資産合計	1,996	2,022
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳準備金	△381	△379
その他有価証券評価差額金	△92	△183
その他	△9	△9
繰延税金負債合計	△482	△573
繰延税金資産の純額	1,514	1,449

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,005百万円	1,032百万円
固定資産－繰延税金資産	512	420
流動負債－その他	△4	△2
固定負債－その他	－	△0

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	1.40
住民税均等割	3.21	2.00
評価性引当額	△2.27	△1.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.27	－
その他	△1.20	△1.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.84	39.22

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、建設事業で93百万円、製造・販売事業で46百万円、賃貸事業で０百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,055	23,360	4,041	133,457	952	134,410	－	134,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	8,287	769	9,255	344	9,599	△9,599	－
計	106,253	31,648	4,811	142,713	1,296	144,009	△9,599	134,410
セグメント利益又は損失（△）	2,068	4,629	177	6,875	△16	6,858	△2,683	4,175
セグメント資産	64,529	25,127	8,616	98,274	2,734	101,008	27,076	128,085
その他の項目								
減価償却費	887	1,204	481	2,574	51	2,625	70	2,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	835	1,880	541	3,258	48	3,307	92	3,399

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,342	24,281	4,467	141,091	1,083	142,175	－	142,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	10,181	794	11,063	387	11,451	△11,451	－
計	112,430	34,463	5,261	152,155	1,470	153,626	△11,451	142,175
セグメント利益	3,452	4,921	206	8,580	110	8,691	△2,715	5,976
セグメント資産	62,922	23,744	9,444	96,111	2,538	98,649	30,006	128,656
その他の項目								
減価償却費	1,531	1,186	482	3,200	123	3,323	124	3,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,444	1,600	699	4,744	55	4,799	21	4,821

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウエアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44	29
全社費用※	△2,727	△2,745
合計	△2,683	△2,715

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△521	△583
全社資産※	27,598	30,590
合計	27,076	30,006

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

３.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	16,191	建設事業、賃貸事業
清水建設㈱	15,594	建設事業、賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	99	99

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウエアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）		関連当事者との関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	（被所有） 直接	24.96	建設工事の請負、舗装資材等の販売、建設工事の発注 役員の兼任なし
		取引の内容		取引金額（百万円）	科目		期末残高（百万円）
		建設工事の請負		10,625	完成工事未収入金		5,586
		舗装資材等の販売		3	未成工事受入金		81
		建設工事の発注		9	売掛金		1
					未払金		3

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）		関連当事者との関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都中央区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	（被所有） 直接	24.96	建設工事の請負、舗装資材等の販売、建設工事の発注 役員の兼任なし
		取引の内容		取引金額（百万円）	科目		期末残高（百万円）
		建設工事の請負		15,580	完成工事未収入金		6,863
		舗装資材等の販売		9	未成工事受入金		175
		建設工事の発注		270	売掛金		6
					未払金		59

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	643.09円	679.00円
１株当たり当期純利益金額	24.20円	44.21円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	56,681	59,851
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	16	69
（うち少数株主持分）　（百万円）	(16)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	56,664	59,781
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	88,112	88,044

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益　（百万円）	2,132	3,894
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	2,132	3,894
普通株式の期中平均株式数　（千株）	88,116	88,083

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	771	381	1.78	－
１年以内に返済予定の長期借入金	3,560	40	1.24	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,600	9,760	1.43	平成26年～30年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	10,931	10,182	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,040	140	5,540	3,040

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高　（百万円）	26,283	59,656	98,168	142,175
税金等調整前四半期（当期）純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）　（百万円）	△736	291	3,022	6,421
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△508	94	1,822	3,894
１株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）金額　（円）	△5.77	1.07	20.68	44.21

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失（△）金額　（円）	△5.77	6.84	19.62	23.54

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,744	13,622
受取手形	※1，※4 6,701	※1，※4 5,959
完成工事未収入金	※1 40,833	※1 37,338
売掛金	※1 8,259	※1 7,686
有価証券	3,000	10,000
商品	658	566
未成工事支出金	※6 727	※6 1,037
原材料	754	784
繰延税金資産	982	1,005
短期貸付金	※1，※2 2,194	※1，※2 3,181
未収入金	1,080	1,270
立替金	1,761	1,546
その他	475	349
貸倒引当金	△410	△177
流動資産合計	85,763	84,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,803	12,122
減価償却累計額	△8,496	△8,507
建物（純額）	3,307	3,615
構築物	4,671	4,776
減価償却累計額	△3,309	△3,389
構築物（純額）	1,361	1,387
機械及び装置	23,836	25,612
減価償却累計額	△21,398	△22,469
機械及び装置（純額）	2,438	3,143
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具（純額）	4	2
工具器具	1,181	1,209
減価償却累計額	△1,097	△1,088
工具器具（純額）	83	120
備品	441	387
減価償却累計額	△410	△348
備品（純額）	31	38
土地	16,135	16,060
リース資産	646	996
減価償却累計額	△216	△382
リース資産（純額）	430	613
建設仮勘定	560	340
有形固定資産合計	24,352	25,321

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
借地権	211	211
ソフトウエア	61	45
電話加入権	61	61
無形固定資産合計	334	318
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,645	※2 2,049
関係会社株式	※2 2,533	※2 2,423
出資金	137	128
長期貸付金	192	383
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	※2 6,589	※2 6,625
破産更生債権等	154	135
長期前払費用	33	27
繰延税金資産	509	416
施設利用会員権	197	195
その他	295	298
貸倒引当金	△403	△572
投資その他の資産合計	11,885	12,109
固定資産合計	36,572	37,749
資産合計	122,336	121,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 10,388	※4 8,584
工事未払金	17,479	17,639
買掛金	5,341	4,780
短期借入金	4,260	340
リース債務	132	187
未払金	12,912	14,476
未払費用	1,530	1,802
未払法人税等	1,550	2,315
未成工事受入金	3,746	1,399
預り金	452	586
完成工事補償引当金	47	42
工事損失引当金	※6 196	※6 82
役員賞与引当金	28	32
その他	860	826
流動負債合計	58,928	53,098
固定負債		
長期借入金	6,100	9,260
退職給付引当金	1,932	1,442
リース債務	318	474
資産除去債務	134	134
その他	206	162
固定負債合計	8,692	11,473
負債合計	67,620	64,571

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	687	685
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	4,165	6,664
利益剰余金合計	29,290	31,787
自己株式	△1,570	△1,593
株主資本合計	54,546	57,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	329
評価・換算差額等合計	168	329
純資産合計	54,715	57,350
負債純資産合計	122,336	121,922

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	96,440	101,356
製品売上高	24,060	24,734
不動産事業売上高	147	302
売上高合計	120,648	126,393
売上原価		
完成工事原価	※2 91,142	※2 94,640
製品売上原価		
当期製品製造原価	19,112	20,329
当期製品仕入高	5,066	5,972
運賃	2,309	2,403
他勘定振替高	※1 7,350	※1 9,203
製品売上原価	※1 19,137	※1 19,502
不動産事業売上原価	182	224
売上原価合計	110,462	114,368
売上総利益		
完成工事総利益	5,298	6,716
製品売上総利益	4,922	5,231
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失（△）	△35	78
売上総利益合計	10,185	12,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	222
従業員給料手当	3,659	3,734
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	183	166
法定福利費	547	566
福利厚生費	157	144
修繕維持費	26	54
事務用品費	118	122
通信交通費	541	548
動力用水光熱費	33	34
調査研究費	151	114
広告宣伝費	13	15
貸倒引当金繰入額	―	11
貸倒損失	9	21
交際費	100	105
寄付金	21	6
地代家賃	114	106
減価償却費	134	132
租税公課	214	219
保険料	13	18
雑費	436	443
販売費及び一般管理費合計	※3 6,723	※3 6,824
営業利益	3,462	5,201

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※4　181	※4　138
有価証券利息	0	0
受取配当金	※4　90	※4　82
為替差益	―	206
団体定期保険受取配当金	15	49
その他	156	162
営業外収益合計	444	639
営業外費用		
支払利息	286	198
為替差損	5	―
貸倒引当金繰入額	44	―
その他	29	17
営業外費用合計	366	216
経常利益	3,540	5,624
特別利益		
固定資産売却益	※5　8	※5　4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	※6　5	※6　19
固定資産除却損	※7　210	※7　110
減損損失	―	※8　99
関係会社株式評価損	89	―
特別損失合計	305	228
税引前当期純利益	3,243	5,399
法人税、住民税及び事業税	1,546	2,307
法人税等調整額	152	△21
法人税等合計	1,698	2,285
当期純利益	1,544	3,114

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
材料費		26,144	28.7	26,226	27.7
労務費		1,149	1.2	1,053	1.1
外注費		46,466	51.0	48,725	51.5
経費		17,382	19.1	18,635	19.7
（うち人件費）		(8,392)	(9.2)	(8,391)	(8.9)
計		91,142	100	94,640	100

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
材料費		14,378	75.2	15,474	76.1
労務費		160	0.9	163	0.8
経費		4,573	23.9	4,691	23.1
（うち人件費）		(1,551)	(8.1)	(1,514)	(7.5)
計		19,112	100	20,329	100

（注）原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
土地代		93	51.5	103	46.1
経費		88	48.5	121	53.9
計		182	100	224	100

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,520	14,520
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金		
当期首残高	635	687
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	△1	△1
固定資産圧縮記帳準備金の積立	53	－
当期変動額合計	51	△1
当期末残高	687	685
別途積立金		
当期首残高	21,365	21,365
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	21,365	21,365

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,289	4,165
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮記帳準備金の積立	△53	―
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
当期変動額合計	875	2,499
当期末残高	4,165	6,664
利益剰余金合計		
当期首残高	28,362	29,290
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
当期変動額合計	927	2,497
当期末残高	29,290	31,787
自己株式		
当期首残高	△1,568	△1,570
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△1,570	△1,593
株主資本合計		
当期首残高	53,620	54,546
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	925	2,474
当期末残高	54,546	57,020

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	160
当期変動額合計	△74	160
当期末残高	168	329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	243	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	160
当期変動額合計	△74	160
当期末残高	168	329
純資産合計		
当期首残高	53,864	54,715
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
自己株式の取得	△1	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	160
当期変動額合計	851	2,635
当期末残高	54,715	57,350

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～50年

機械及び装置　　２～７年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

６．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

７．ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ取引

ヘッジ対象　借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ１億４千１百万円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
受取手形、完成工事未収入金及び売掛金	6,187百万円	7,422百万円
短期貸付金	2,001	3,177

※２　担保資産

(1) 当社が出資しているＰＦＩ事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	21百万円	21百万円
関係会社株式	49	49
関係会社長期貸付金	299	277
計	370	349

(2) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	44百万円	44百万円

３　偶発債務（保証債務）

次の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
エヌディーリース・システム㈱	500百万円	ニッポンロード（マレーシア）社	635百万円
ニッポンロード（マレーシア）社	445	エヌディーリース・システム㈱	500
タイニッポンロード社	198	タイニッポンロード社	262
当社従業員（住宅取得資金）	1	当社従業員（住宅取得資金）	0
計	1,145	計	1,399

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	406百万円	287百万円
支払手形	4	1

５　貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	4,300百万円	4,300百万円
借入実行残高	－	－
差引額	4,300	4,300

※６　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金	9百万円	1百万円

（損益計算書関係）

※１　製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。
他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。

※２　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
196百万円	77百万円

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
396百万円	352百万円

※４　関係会社からの受取利息及び受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取利息	159百万円	120百万円
受取配当金	47	46

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置	8百万円	3百万円
その他	－	0
計	8	4

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	－百万円	17百万円
機械装置	5	－
その他	－	1
計	5	19

※７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	153百万円	51百万円
機械装置	40	30
その他	16	28
計	210	110

※８　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 （百万円）
北海道	遊休資産	土地	99

当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産は回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	9,496	6	－	9,503
合計	9,496	6	－	9,503

（注）自己株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	9,503	68	－	9,571
合計	9,503	68	－	9,571

（注）自己株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

機械装置、車両運搬具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。なお、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62	55	0	5
車両運搬具	381	344	29	7
備品	110	93	7	8
合計	553	494	37	22

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額	
１年内	55
１年超	4
合計	59
リース資産減損勘定の期末残高	37

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
支払リース料	177
リース資産減損勘定の取崩額	21
減価償却費相当額	155

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	115	111
１年超	80	53
合計	196	164

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式650百万円、関連会社株式123百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式620百万円、関連会社株式123百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
減損損失	638百万円	656百万円
未払費用	501	602
退職給付引当金	688	513
貸倒引当金	345	371
商品等評価損	338	302
その他	582	729
繰延税金資産小計	3,094	3,176
評価性引当額	△1,124	△1,185
繰延税金資産合計	1,969	1,991
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳準備金	△381	△379
その他有価証券評価差額金	△92	△182
その他	△5	△6
繰延税金負債合計	△478	△568
繰延税金資産の純額	1,491	1,422

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60	△0.29
住民税均等割	3.68	2.19
評価性引当額	1.43	1.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.81	－
その他	0.03	△0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.38	42.32

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	620.97円	651.38円
１株当たり当期純利益金額	17.53円	35.36円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	54,715	57,350
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	54,715	57,350
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	88,112	88,044

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益　（百万円）	1,544	3,114
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	1,544	3,114
普通株式の期中平均株式数　（千株）	88,116	88,083

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	810,000	451
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,678,127	333
		関西国際空港土地保有㈱	4,300	215
		日本土地建物㈱	8,000	208
		大和ハウス工業㈱	100,000	182
		ニチレキ㈱	273,000	170
		第一実業㈱	282,400	137
		アサヒビール㈱	30,000	67
		中部国際空港㈱	1,050	52
		ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	18,512	32
		その他　46銘柄	261,278	152
		計	3,466,667	2,004

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	第286回1.8％利付国庫債券（10年）	45	44
		計	45	44

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	－	10,000
		計	－	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	11,803	594	276	12,122	8,507	244	3,615
構築物	4,671	194	89	4,776	3,389	159	1,387
機械及び装置	23,836	2,659	883	25,612	22,469	1,945	3,143
車両運搬具	40	－	－	40	38	1	2
工具器具	1,181	99	71	1,209	1,088	63	120
備品	441	22	77	387	348	14	38
土地	16,135	31	106 (99)	16,060	－	－	16,060
リース資産	646	370	20	996	382	169	613
建設仮勘定	560	881	1,101	340	－	－	340
有形固定資産計	59,318	4,853	2,626 (99)	61,546	36,225	2,599	25,321
無形固定資産							
借地権	211	－	－	211	－	－	211
ソフトウエア	95	3	6	91	45	19	45
電話加入権	61	－	0	61	－	－	61
無形固定資産計	368	3	7	364	45	19	318
長期前払費用	62	3	20	45	18	9	27
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
２．機械装置の当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。
・東京支店直轄工事の中温加熱処理プラント新設　1,391百万円
・大衡共同アスコン共同企業体の設備更新　199百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	813	107	56	114	750
完成工事補償引当金	47	42	34	13	42
工事損失引当金	196	77	83	107	82
役員賞与引当金	28	32	28	－	32

（注）目的使用以外の減少理由

貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、18百万円は債権回収によるものであり、96百万円は貸倒引当金の見直しによる戻入額であります。

完成工事補償引当金

完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、見直しによる戻入額であります。

工事損失引当金

工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、必要額の減少によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

（イ）現金預金

区分	金額（百万円）
現金	33
預金	
当座預金	583
普通預金	13,005
小計	13,588
合計	13,622

（ロ）受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大林道路㈱	239
世紀東急工業㈱	173
福浜大一建設㈱	156
冬木工業㈱	148
大成ロテック㈱	134
その他	5,106
合計	5,959

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	1,980
５月	1,551
６月	1,167
７月	1,208
８月	44
９月以降	6
合計	5,959

（ハ）完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設㈱	6,863
国土交通省	5,771
東日本高速道路㈱	2,805
宮城県	1,055
西日本高速道路㈱	773
その他	20,068
合計	37,338

(b) 滞留状況

区分	金額（百万円）
平成25年３月計上額	36,821
平成24年３月以前計上額	517
合計	37,338

（ニ）売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
鹿島道路㈱	95
㈱ノバック	61
㈱所沢サンロード	59
大成ロテック㈱	57
杉本道路㈱	56
その他	7,355
合計	7,686

(b) 滞留状況

区分	金額（百万円）
平成25年３月計上額	7,674
平成24年３月以前計上額	11
合計	7,686

（ホ）商品

区分	内容	地域別	面積（千㎡）	金額（百万円）
土地	販売用宅地	関東	16	113
		中部	16	394
		東北	261	53
		北海道	22	6
		合計	317	566

（ヘ）未成工事支出金

当期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
727	94,951	94,640	1,037

（注）当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費（百万円）	労務費（百万円）	外注費（百万円）	経費（百万円）	計（百万円）
253	5	493	284	1,037

（ト）原材料

区分	金額（百万円）
工事材料	28
製品材料	728
機械部品	8
消耗品	18
合計	784

（チ）関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
エヌディーリース・システム㈱	6,000
豊田交通教育㈱	277
タイニッポンロード社	185
その他	162
合計	6,625

② 負債の部

（イ）支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東亜道路工業㈱	533
㈱ＮＩＰＰＯ	238
大成ロテック㈱	198
日進化成㈱	195
日本体育施設㈱	110
その他	7,309
合計	8,584

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	2,405
５月	2,382
６月	2,013
７月	1,779
８月	3
合計	8,584

（ロ）工事未払金

相手先	金額（百万円）
西尾レントオール㈱	266
松本道路㈱	208
北海工営㈱	149
清水建設工業㈱	143
マルソル㈱	139
その他	16,731
合計	17,639

（ハ）買掛金

相手先	金額（百万円）
エムシー・エネルギー㈱	382
伊藤忠エネクス㈱	202
竹中産業㈱	132
㈱ＮＩＰＰＯ	85
日進化成㈱	80
その他	3,896
合計	4,780

（ニ）未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	13,480
設備関係未払金	412
その他	584
合計	14,476

（ホ）長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,500
シンジケートローン	2,500
その他	260
合計	9,260

（注）シンジケートローンは、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とした４金融機関の協調融資団からの借入であります。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.nipponroad.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）	（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	平成24年６月28日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類　　平成24年６月28日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第１四半期）	（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）	平成24年８月８日提出
（第108期第２四半期）	（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）	平成24年11月12日提出
（第108期第３四半期）	（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）	平成25年２月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書	平成24年６月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年６月２７日

日本道路株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水　芳彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾　　稔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方　正義	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成２５年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本道路株式会社が平成２５年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２５年６月２７日

日本道路株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水　芳彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾　　稔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方　正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第１０８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山口　宣男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目６番５号
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社　北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目１番地10） 日本道路株式会社　中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社　関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目２番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会　平成19年２月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、平成25年３月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点及び個別に重要性を勘案し、重要性があると判断した事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長山口宣男は、平成25年３月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。